

施策評価シート（平成30年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	2-3	政策名	防災危機管理体制の充実	政策の 目指す姿	災害や様々な危険から守られ、暮らしています	施策 主管課	防災危機管理課	施策主管 課長名	菅原 一憲
	施策No.	2	施策名	自然災害対策の強化	施策の 目指す姿	水害や土砂災害から守られています	関係課名	道路課、下水道課		
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 市管理水路の氾濫常襲地等の未改修箇所があります。 河川洪水に対して危険な地域があります。 国による北上川、豊沢川、猿ヶ石川の浸水想定区域が見直されています。 県により新たな土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域が指定されています。 市民への避難場所や避難経路の周知が十分ではありません。 耐震性を有していない指定避難所があります。 災害時に地域に十分な物資を速やかに供給する体制づくりが求められています。 備蓄食料、備蓄物資が不足しています。 								

◎ 前年度の評価の振り返り

（前年度評価時の今後の方向性）

・広報の特集記事や出前講座、FMはなまきによる情報提供を通して災害に対する備えを呼びかけていく。

（反映状況）

・広報はなまきに防災特集ページを掲載したほか、FMはなまき、出前講座など様々な方法で災害に関する情報や備蓄・避難対策に関する情報を発信した。また、市内4地域において市と地域、関係機関が連携して防災訓練を実施するなど、自主防災組織を中心とする自然災害に対する対応力の向上を図った。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1) 災害危険箇所の解消

- 市が管理する水路の氾濫常襲地の計画的改修
 - ・水害を防止するため、河川水路が氾濫しないよう整備を実施（事業実施箇所13箇所、工事延長L=961.3m）した。
- 国・県管理河川の改修や堤防整備の要望
 - ・国県要望等機会を捉えて要望を実施した。

(2) 災害危険箇所・避難場所の周知

- 見直しが必要な個所のハザードマップの更新
 - ・H30年度土砂災害警戒区域告示の対象地区のハザードマップを作成（花巻、大迫、石鳥谷、東和地区 35図郭、12,000枚）
- 防災訓練や防災講話を通じたハザードマップ等による危険箇所、避難場所の周知および避難経路の確認
 - ・ハザードマップの裏面には学習面として災害時に入手できる情報や避難行動について情報を掲載し、住民一人ひとりが実効性のある避難行動がとられるよう啓発を行った。

(3) 防災施設整備の充実

- 耐震性を有していない指定避難所の耐震改修
- 市内の流通・運送業者との協定の締結等による災害用物資の供給体制の構築
- 備蓄計画による計画的備蓄
 - ・飲料水、アルファ米、粉ミルクなど計画的に備蓄を行った

(4) 防災連携体制の充実

- 近隣市町村と連携した防災訓練の実施
 - ・岩手県の防災訓練の視察を実施したほか、災害警戒本部設置時には北上川流域市町と気象状況等の情報交換を実施した。

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
水や食料、備品等を備蓄している市民の割合(B-5)	災害に対し市民がどの程度備えているかを示す指標	出典:市民アンケート 問:あなたはもしもの時のために水や食料、備品を準備していますか?(1)準備している(2)準備していない	%	目標値	41.0	47.0	53.0	42.0	47.0	52.0
				実績値	40.4	35.7	38.0	37.0	38.2	
自然災害時における避難場所を把握している住民の割合(B-4)	災害に対し市民がどの程度備えているかを示す指標	出典:市民アンケート 問:あなたは自然災害時における避難場所を知っていますか?(1)知っている(2)知らない	%	目標値	74.0	77.0	80.0	86.0	88.0	90.0
				実績値	76.0	83.2	84.9	88.0	89.5	

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>■水や食料、備品等を備蓄している市民の割合・・・【達成度c】 震災後の時間の経過とともに備蓄に関する市民の意識が薄れてきていると考えられることと、広報での特集では避難行動を呼びかける内容が多かったため、備蓄についての周知が不足していた。</p> <p>■成果指標「自然災害時における避難場所を把握している住民の割合」・・・【達成度 a】 平成27年度にハザードマップを全世帯配布したほか、広報紙や出前講座などで災害への備えを啓発してきたことにより避難場所について関心・理解が深まってきていると考えられる。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		
			対象 直結度	意図 直結度	成果
1	災害用物資備蓄事業 災害時に応急活動ができるように食料等を計画的に備蓄するとともに、流通備蓄については、市内の協定締結事業者と担当者等についての確認を行った。	防災危機管理課	一致	直結	-
			A		
2	避難対策事業 ハザードマップの作成・配布及び防災ラジオの貸与拡大により災害時における避難対策を強化(ハザードマップ35区 郭12,000枚を作成。防災ラジオは土砂災害(特別)警戒区域の世帯へ新たに131台を配布)	防災危機管理課	一致	直結	B
			A		
3	河川排水路改修事業 水害を防止するため、河川水路が氾濫しないよう整備を実施。(事業実施箇所 13箇所 工事延長L=961.3m)	道路課	一致	直結	B
			A		
4	公共下水道事業 都市下水路の適切な維持管理により、水害の防止に備える(都市下水路の維持管理)	下水道課	一致	直結	B
			A		

5 施策を構成する事務事業の検証

<p>(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか) ・なし</p> <p>(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか) ・災害用物資備蓄事業と避難対策事業において、災害用備蓄を実施している住民の割合が横ばいであることから、広報紙で備蓄に関する特集記事を作成したり、FMはなまきを活用した広報活動に努める。</p> <p>(新たに取り組むべき事業はないか) ・なし</p>

6 施策の総合的な評価

<p>(課題) ・東日本大震災から年数を経ることにより備蓄など個人での自然災害への備えが低下することへの対策が必要である。</p> <p>(今後の方向性) ・広報の特集記事や出前講座、FMはなまきによる情報提供を通して災害に対する備えを呼びかけていく。</p>
--